

■令和7年度事業報告について

1. 基本財産の運用状況

基本財産 10,300 千円については、定期預金で商工組合中央金庫及びみずほ銀行に預託しています。

基本財産預託運用の内訳

(単位：千円)

基本財産	期首残高	期中増減額	現在残高
定期預金	10,300	0	10,300
・商工組合中央金庫本店	8,300	0	8,300
・みずほ銀行本店	2,000	0	2,000
合計	10,300	0	10,300

※令和4年度定時評議員会の承認を得て、340,000千円の内329,700千円を一般財産へ振替して基本財産の額を10,300千円としました。

2. 賛助会員の状況

(1) 1号会員数・・・12企業 (令和8年3月末)

(2) 2号会員数・・・137団体 (令和8年3月末)

小規模企業共済制度取扱復託団体	135団体
中小企業倒産防止共済制度取扱復託団体	10団体

※ うち8団体は、両共済制度の取扱を実施

3. 事業

(1) 調査研究事業

① 企業倒産調査月報の作成

負債額 1 千万円未満の小口倒産の情報収集・分析を中心に調査、研究を行い、その取りまとめ成果を当財団のホームページに掲載して広く活用できるよう情報提供しました。

② 企業倒産調査年報の作成

2024 年度の倒産企業データを基に、検討会を設置し倒産傾向の分析を中心に調査、研究を行い、その取りまとめ成果を報告書にまとめ関係機関に配布したほか、当財団のホームページに掲載して広く活用できるよう情報提供しました。

③ 「企業倒産調査年報」の英語版の作成

2024 年度の倒産企業データを基に作成した「企業倒産調査年報」の英語版の報告書を作成し、関係機関に配布したほか、当財団のホームページに掲載して広く活用できるよう情報提供しました。

④ 調査研究事業ポータルサイトの活用

調査研究の成果を無償で閲覧できる「調査研究事業ポータルサイト」を開設しています。最新の企業倒産月報データをはじめ、過去に作成した報告書が閲覧できるように整備してあります。

⑤ 「企業倒産調査データ」の提供

公共機関などからの依頼により、負債総額が 1 千万円未満の倒産について、依頼主の要望に応じた切り口で集計した倒産データの無償提供を行いました。

提供件数
24 件

継続的にデータ提供をさせていただいている「品川区地域振興部商業・ものづくり課」、「日本銀行金融機構局」などに倒産調査データの提供をいたしました。

⑥ 「起業家教育の高度化についての研究」

「企業倒産調査年報」の編纂の過程において、倒産・廃業による「企業数の減少」が日本経済の大きな問題であると認識されており、2024年11月発行の「企業倒産調査年報」の序章においても「起業の創出」「起業活動の加速」の重要性が指摘されていました。

そこで、令和7年度は、「若者の起業に対する関心」について「企業倒産調査年報」検討会委員である、西武文理大学サービス経営学部教授藤野洋氏の協力をいただき、大学でのアクティブラーニング（体験型授業）を通じて、学生の起業に対する関心度などの調査・研究を行いました。

調査・研究結果は、報告書にまとめて「調査研究事業ポータルサイト」で無償公開するとともに、「企業倒産調査年報」作成における検討資料とします。

※令和7年度事業計画時のテーマ名称「若者の起業に対する関心度調査」（仮題）

⑦ 調査研究事業の成果普及

調査研究事業の成果は、中小企業の健全な発展・振興に寄与するため、SNSなどを積極的に活用して報告をするとともに、当財団のホームページに掲載している「調査研究事業ポータルサイト」で報告書などのデータを提供しました。

(2) 共済制度加入推進事業

中小機構の「共済制度のオンライン化計画」は、令和9年2月頃より本格稼働させるとの連絡がありました。また、1月29日に中小機構で開催された「加入促進協議会」においても同様の説明がありました。

一方で、オンライン化後に委託機関が行う事務については、中小機構から詳細な説明がないことから、当協会では、1月26日に委託機関の事務担当者を集まっていただき「共済制度に関する意見交換会」を開催し、当協会がとりまとめを行い、中小機構に文書で提出して回答を頂けるよう要望いたしました。

① 加入取扱状況

ア. 令和7年度小規模企業共済制度加入取扱状況

前年度対比で加入取扱件数が1.58%増加しました。

(令和8年3月現在)

取扱期	取扱件数		備考 (対前年比)
	令和6年度	令和7年度	
4月～6月	4,284件	4,120件	96.17%
7月～9月	2,893件	3,050件	105.43%
10月～12月	5,738件	5,619件	97.93%
1月～3月	3,039件	3,417件	112.44%
計	15,954件	16,206件	101.58%
うち新規加入件数	11,972件	12,053件	100.68%
うち増額件数	3,982件	4,153件	104.29%

イ. 令和7年度中小企業倒産防止共済制度加入取扱状況

前年度対比で加入取扱件数が19.72%減少しました。

(令和8年3月現在)

取扱期	取扱件数		備考 (対前年比)
	令和6年度	令和7年度	
4月～6月	5,436件	4,620件	84.99%
7月～9月	6,868件	4,583件	66.73%
10月～12月	6,212件	4,968件	79.97%
1月～3月	3,946件	3,861件	97.85%
計	22,462件	18,032件	80.28%
うち新規加入件数	16,184件	11,456件	70.79%
うち増額件数	6,278件	6,576件	104.75%

② T K C 地域会との連携によるセミナーの開催

ア. T K C 北陸会との共催

開催日	開催地	セミナー演題・講師等	参加数
10月15日	金沢市内	■セミナー 『日本経済の現状と展望』 講師：門倉貴史氏 (BRICs 経済研究所代表)	56名

イ. T K C 静岡会との共催

開催日	開催地	セミナー演題・講師等	参加数
11月19日	静岡市内	■セミナー 『刑事の地頭(直観力)を身につけて、物事の判断力を養う』 講師：佐々木成三氏 (元埼玉県警察本部刑事部捜査一課刑事)	96名

③ 小規模企業共済事業に係るインターネットを利用した共済契約申込書作成支援ツールの運用

協会自ら加入推進を実施する、新たな加入推進体制の一環として、小規模企業共済事業に係るインターネットを利用した共済契約申込書作成支援ツールの運用を行いました。

令和7年4月1日から令和8年3月31日現在

加入申込書作成依頼数	20件
うち契約申込者数	13件
うち契約締結者数	12件

令和7年度事業報告には「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。

令和8年6月

一般財団法人企業共済協会